

水道界全体の防災力向上へ

大都市災害対策検討会を新設

南海トラフ巨大地震等に備え 給水車不足などの課題解決を

南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震に備え、全国の19大都市が一丸となつて喫緊の課題への対策の検討などを行う「大都市水道局大規模災害対策検討会」の新設が決定した。18日に新潟市で開かれた18政令市(千葉市と相模原市を除く)と東京都の水道事業者で構成する大都市水道局事務協議会において全会一致で承認された。9月6日に第1回検討会を開催、以降年2回程度会議を開いて、給水車の大量不足や迅速な救援体制の構築などの課題解決に向けた検討などを行うことで、水

道界全体の防災力向上に導界全体の防災力向上につなげていく。南海トラフ巨大地震が発生すると給水車が大量に不足する見込みとなっており、給水の遅れは医療救護活動に弊害を与え、人命に影響を及ぼすおそれがあり、優先施設を考慮した給水車の要請と配置、給水方式などの検討が必要となつてい

る。また、迅速な救援体制を構築することが重要であり、日水協の相互応援体制のスキームと「19大都市水道局災害相互応援に関する覚書」に基づき19大都市間の相互応援体制のスキームの整合を

図る必要がある。大都市水道局大規模災害対策検討会では、災害時の派遣実績もあり、各地方の災害対策をリードする19大都市の課長級・係長級の防災実務者が集まり、これら喫緊の課題への対策を検討する。あわせて、各大都市の防災に関する先進事例の情報交換なども行う。

18日の事務協議会では検討会の新設を全会一致で承認。第1回検討会を9月6日に仙台市で開催し、東京都が事務局を務めて設置要綱などの処務事項を承認するとともに、今後のスケジュール

などを検討することを決めた。また、各都市から「日水協本部にオブザーバーとして参加してほしい」「首都圏直下地震を想

定した場合の検討には千葉県水道局の参加も必要」といった意見があったことから、これらについて調整を行って

る。検討会新設を提案した東京都水道局の保永政幸・水道危機管理専門課長は「検討会の新設が決定したことは、南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震といった水道界が直面している大きな難題に対し、大都市が一丸となつて水道界全体のために検討をスタートしたことを喜んだに等しい」とその意義を語った。

大都市水道局
事務協議会

都市の輪で防災力向上

「大規模災害対策検討会」発足

政令市と東京都の水道事業者19団体で構成する大都市水道局事務協議会は7月18日、新潟市内で会合を開き、3題について意見交換を行った。その中で、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震、首都直下型地震等への備えを、これまでの災害教訓を生かしながら、大都市間で連携して検討していく場として、新たに「大都市水道局大規模災害対策検討会」の設置を決めた。喫緊の課題に関する対策検討や情報交換を通じて得られた解決策を共有・発信し、水道界全体の防災力向上に努める。初回事務局は東京都が務め、第1回会合を9月に仙台市内で開催する。

議題は▽大規模水道局大規模災害対策検討会(仮称)の新設▽次世代を担う総合的な人材育成▽口径別納付金加入金の算定根拠(目的)と減免制度—の3題。

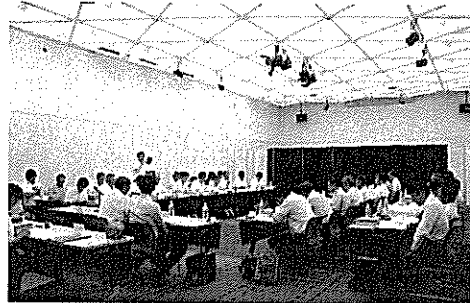
横災害対策検討会(正式名称として決定。以下、検討会)の新設は東京都が提案。提案の背景には、発生が想定される南海トラフ巨大地震や首都直下型地震がある。被災想定地域

は超広域、かつ首都中枢機関や多くの医療機関を抱え、人命に影響を及ぼさない迅速な復旧が求められている。それに対して、日本水道協会の調査報告等を踏まえると、発災時には給

水車数の圧倒的不足が想定されていることや、迅速かつ効率的な救援体制の構築には日水協と19大都市庁書との応援スキームの整合をとる必要性があるなど、諸課題が見込まれている。

そこで過去に被災経験や災害時の派遣実績を有し、各地方の防災対策をリード

する大都市の防災担当が一堂に会し、これらの課題や、大規模地震に備えた事前対策と発災時対応



全会一致で検討会設置を決定

についてあらかじめ検討し、課題解決に努める場として、検討会の設置を決定した。

今後は大都市管理者会議等に提案のあった防災に関する課題を検討会に一元化していく考え。

年1〜2回の会合開催を想定しており、会場は輪番制。初回会合は、今年9月6、7日に仙台市内で開き、出席者からの要

請も多かった具体の活動目的等を定めた設置要綱や、検討スケジュールのたたき台を示す。さらに仙台市では、東日本大震災関連施設や、水道局震災対策施設の見察も予定している。

提案理由の説明に立つた東京都水道局総務部総務課の保永政幸水道危機管理専門課長は、全会一致の下の決定に謝意を示

し、「19大都市が一丸となつて、水道界全体のために検討をスタートしたことを宣言したに等しい」と、決意を力強く表した。

このほか議事に先立ち、先般の大阪府北部地震について大阪府と堺市が、西日本豪雨について広島市と岡山市が被害概要と対応状況を説明した。

会議冒頭、開催地を代表して新潟市の井浦正弘水道事業管理者が一災害対応に当たられている各都市のご苦勞に改めて敬意を表す。当会は討議・情報交換を通じて課題解決に積極的に取り組む、全国の水道事業をより良いものとしていく役割を担っている旨を、本会議への意気込みを述べた。